

1. ベルギーの政治動向

(1) 共有型経済を対象とする優遇税制を提案

連邦政府のド・クロー副首相兼開発援助・デジタルアジェンダ・情報通信・郵政相は、インターネットを通じて個人が商品やサービスを提供する「共有型経済」に対する優遇税制案を閣議に提出した。同案は、個人が共有型経済のオンライン・プラットフォームを利用して得た収入を対象とするもので、現在は「雑収入」として 33%の税率が適用されるところを、年 5,000 ユーロまでの範囲で 10%に引き下げ、さらに、自営業者としての VAT 番号の取得を免除する。なお、Airbnb など、民泊サービスは対象とならない。飲食業など自営業者の団体・自営業者中立組合（SNI）は、不公平な競争の原因となるとして、懸念を表明した。（2016 年 5 月 12 日）

(2) 連邦政府内閣、プリペイド携帯の匿名利用の終了に向けて法案を承認

連邦政府は、テロ・犯罪対策の観点から懸案となっていた、プリペイド携帯の匿名利用の終了に向けた法案を閣議で承認した。同法案は今後、国務院と個人情報保護委員会（GPVP）への諮問、および国会での採択を経て、順調にいけば今秋に発効する見込みだ。発効すれば、携帯電話のプリペイド SIM の購入時に、対面・オンライン販売を問わず、購入者の身分確認が義務付けられる。また、既に購入済みのものについても、同法の発効から 6 カ月以内に身分確認を行う。（2016 年 5 月 13 日）

(3) 「キロメートル税」、ワロン地域での最初の 1 カ月の税収は期待に届かず

大型商用車の走行距離に応じた「キロメートル税」の、ワロン地域での税収が伸び悩んでいる。経済紙「L'Echo」が報じた。同税は、2016 年 4 月の運用開始から、車載装置の不具合や、導入に反対する運送事業者のデモなど、様々な問題が発生していた。報道によれば、2 億～2 億 2,000 万ユーロという 2016 年の目標税収に対し、4 月の税収は約 1,800 万ユーロとなり、このペースでは税収は年間 1 億 6,500 万ユーロ程度にとどまる見込みだという。ワロン地域政府は、同税はまだ導入されたばかりであり、引き続き推移を見守りたいとの意向を示している。（2016 年 5 月 18 日）

(4) ベルギー国鉄、休日制度の改正に反対し、ワロン地域を中心に山猫スト

ワロン地域の鉄道関係の主要労組などは、ベルギー国鉄（SNCF）経営陣が求める労働条件の改正に反対し、山猫ストを決行した。連邦政府ペーテルス副首相兼雇用・経済・

消費者保護相が4月に発表した、労働時間の柔軟化に反対する全国デモの翌日のことだった。SNCB 職員は、有給休暇に加えて、通常より長い勤務時間に対する休日が付与される。経営陣は、この休日が傷病休暇などの休日の取得日に対しても付与されている点を問題視し、是正したい意向だが、労働組合は根強く反発している。なお、ストの影響が見られたのは主にワロン地域で、フランダース地域では7~9割の列車が運行したという。また、鉄道のストは、6月3日まで継続。大学などの期末試験と重なったため、ストに対する批判の声も上がった。なお、社会党系労組は、引き続き労働運動を継続する意向。(2016年5月25日)

(5) 相次ぐ労働運動に妥協の模索を呼びかける声

連日続くスト・デモなど労働運動に対し、一部から妥協の模索を呼びかける声が上がっている。ベルギー企業連盟(FEB)のピーター・ティンメルマンス会長は「良識に沿って考えれば、学業の長期化や高齢化と、就業期間の短縮や年金増額は相容れない」として、労組に交渉のテーブルに着くよう呼びかけた。また、FEBの若手職員も共同で声明を発表し、一部の労働者が正当化し得ない既得権益にしがみついているとして、現状維持ではなく、現実を見据えて前進する必要性を訴えた。(2016年5月30日)

(6) 刑務所の改革を巡り、フランス語圏を中心に刑務官がスト

2016年4月末に始まった刑務官のストライキは、ワロン地域とブリュッセル首都圏地域で5月中も継続された。このストライキは、ヘーンズ法務相が打ち出した刑務所改革に反対するものだ。同案に対しては、運営合理化への取り組みが遅れ、施設の老朽化の激しいワロンとブリュッセル首都圏の両地域の刑務所が特に強く反発。5月末の時点で、フラマン語圏の全労働組合とフランス語圏のリベラル系労組が法務省との合意に達したが、フランス語圏の社会主義系およびキリスト教系の労組は拒否した。こうした問題では通常、国内の全労組との合意形成を図るのが常であり、今回の結末は、フランダース地域の刑務所長が連名でヘーンズ法務相への支持を表明したこととも相まって、労働争議においてすら、国内の南北分断が進みつつあることを印象付けた。なお、スト中は、服役者の一時釈放や、警察官や軍人による刑務官の代理などの措置が取られた。(2016年5月31日)

(7) 公共部門の緊縮財政に反対し、公務員がデモ・ゼネスト決行

定年の引き上げなど、公共部門での緊縮財政に反対する公務員のゼネストとデモが決行された。デモでは、一部労組が現連邦政権打倒を明言するなど、政治運動としての色

合いが強まった。また、フランダーズ地域のゲントでもデモを実施するなど、労組は労働運動がフランス語圏特有の問題ではないことを強調した。（2016年5月31日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 安倍総理大臣を迎え、ブリュッセルで対日投資セミナーを開催

ジェットロはブリュッセルで初となる、大型の対日投資セミナーを開催した。当日は、ベルギーを訪問中の安倍総理大臣とペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相が登場し、ベルギーの企業・公的機関など100名を超える聴衆に、対日投資の促進に向けたメッセージを発信。ジェットロの石毛理事長も投資先としての日本の魅力をアピールした。また、ベルギー企業が対日ビジネスの取り組みを紹介するとともに、日本から神戸市とつくば市、産業総合技術研究所も対日投資を呼びかけた。（2016年5月4日）

(2) フランダーズ政府、バルト三国に通商ミッションを派遣

フランダーズ政府のブルジョワ首相が引率し、同地域の港湾や教育機関の代表者が参加する通商ミッションがエストニアとラトビア、リトアニアを訪問した。ミッションの訪問に合わせ、同政府貿易投資局（FIT）はエストニアの首都ビリニュスに事務所を開設。同事務所はバルト三国を管轄する。また、経済ミッションは訪問先の運輸・インフラ担当大臣や、リガ港（ラトビア）とムーガ港（エストニア）の代表者と面会した。（2016年5月13日）

(3) 東京で「ブリュッセルス・デイズ」開催、ブリュッセルの魅力をアピール

日本・ベルギーの外交関係樹立150周年となる今年、ブリュッセル首都圏地域のプロモーション・イベント「ブリュッセルス・デイズ」が東京で開催された。このイベントは、ブリュッセル首都圏地域政府の対外通商・貿易促進機関や観光局などが毎年、海外の主要都市で開催するもので、東京は、ニューヨークやパリ、ベルリン、ロンドンなどに続き、11番目の開催都市となる。イベントに合わせ、同地域政府のベルボルト首相とジョドーニュ対外通商・災害対策・救急医療担当相が日本を訪問。舩添都知事やみずほ銀行、ソニーなど日本の企業関係者と面会した。現地で開催されたセミナーでは、投資先としてのブリュッセルの魅力や、同地域の省エネ建築の技術などをアピールした。また、このイベントの一環として、六本木ヒルズと東京スカイツリータウンにアール・ヌーボー風のフラワーカーペットを設置。さらに、ジョドーニュ大臣は名古屋も訪問し、昨年8月の訪問時に寄贈した小便小僧像用の衣装を手渡した。（2016年5月19日）

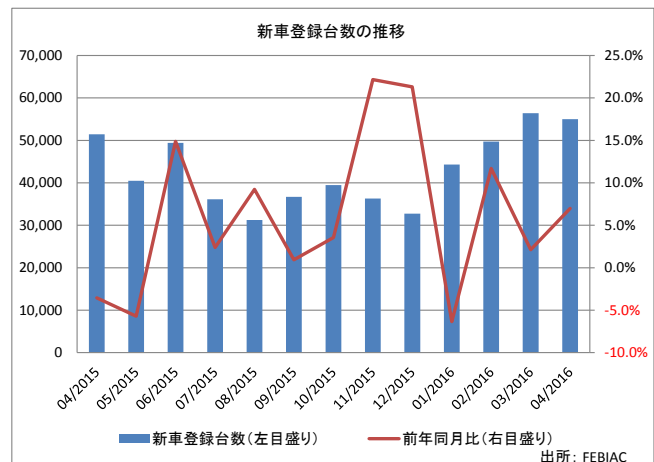
(4) ブリュッセルの飲食・宿泊産業回復の兆しか

3月22日の同時多発テロや、トンネルの老朽化、市中心部の車両通行禁止の影響により、ブリュッセルでは飲食・宿泊関連企業の倒産の割合が拡大した。フラマン語系公共放送VRTによると、2014年の倒産件数全体に占める飲食・宿泊産業の割合は14.9%だったのに対し、2016年初から4月にかけては23.1%になったという。こうした中、VRTは、ブリュッセル市郊外のユックルなどでの好況に加えて、5月中旬から飲食・宿泊産業の回復の兆しが見えるとする、有識者の意見を紹介した。その一方、「3割まで落ち込んだ業績が5、6割まで回復したにすぎない」とする厳しい見方もあり、引き続き動向が注目される。(2016年5月19日)

<月例経済指標>

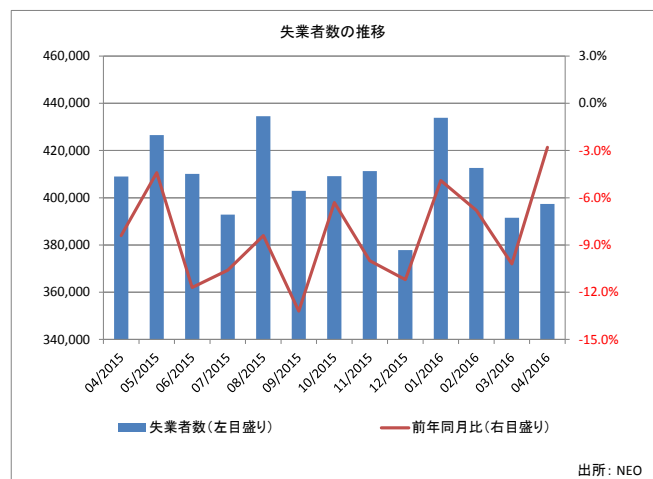
4月の新車登録台数：前年同月比7.0%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年4月の乗用車の新車登録台数は5万5,022台（前年同月比7.0%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが11.15%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.70%）、BMW（同7.47%）が続いた。（2016年5月3日）



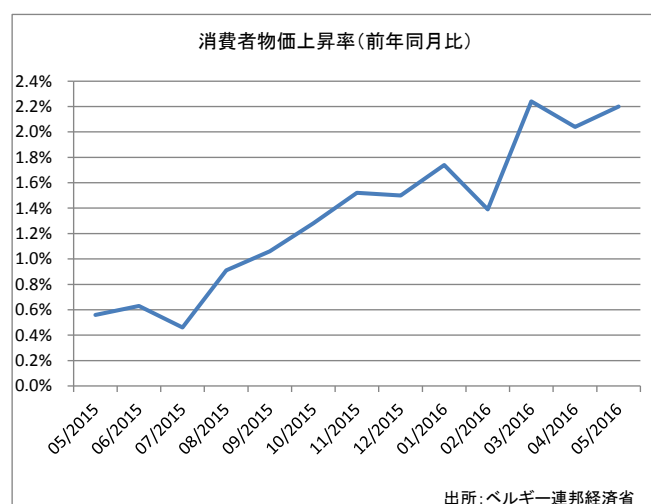
4月の失業手当受給者数：前年同月比2.8%減

国立雇用局（NEO）は、2016年4月の失業手当受給者数が39万7,413人（前年同月比2.8%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が16万3,695人（同2.0%減）、ワロン地域が16万6,486人（同3.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万7,232人（同4.0%減）だった。（2016年5月27日）



5月のインフレ率：前年同月比2.20%上昇

連邦経済省の発表によると、2016年5月の消費者物価指数は前年同月比で2.20%上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年4月以降、プラスで推移しており、特に9月以降は1%超、また今年3月から3カ月連続で2%超となった。電力や燃料、海外ツアー旅行、ボディケア用品などが物価指数を押し上げた。野菜や果物、暖房用の灯油、天然ガスは値下がりしたという。（2016年5月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ベルギーの著名経営者が連名でベルギーの「再興」に向け提言

航空機部品メーカー・ソナカの CEO やベルギー郵便 (bpost) の元 CEO など、ベルギーの著名経営者 3 名が、交通インフラの整備やテロ対策、エネルギー政策の遅れに苦しむベルギーの再興に向けた提言を、日刊紙「Le Soir」に寄稿した。3 氏は、現在のベルギーの置かれた困難な状況の主因は、複雑な政治・行政機関の構造と、それによる大規模な公的プロジェクトの立ち上げおよび実行力の不足にあると分析。①テロ・過激派対策、②交通とその環境への影響、③エネルギー戦略、④高齢化、⑤企業の国際競争力の 5 分野における改善を提言した。(2016 年 5 月 17 日)

(2) 有機食品促進機関ビオワロニー、有機食品に関する報告書を発表

ワロン地域の有機食品促進機関ビオワロニー (Biowallonie) は、2015 年のベルギーの有機食品に関する報告書を発表した。これによると、2015 年のワロン地域の有機農業を行う農家の数は 1,347 軒 (対前年比 4.7%増) で、農家全体の 10.5%を占めた。また、同年の有機農業の作付面積は 6 万 3,467 ヘクタール (対前年比 2.9%増) で、2005 年 (2 万 1,225 ヘクタール) から約 3 倍に拡大した。なお、有機食品の消費は 2008 年から 2015 年にかけて 18%拡大したものの、2015 年の「週 1 回は有機食品を購入する」家庭は全体の 9%に、市場全体に占める有機食品の割合も 2.8%に留まった。(2016 年 5 月 19 日)

(3) ワロン地域政府、産業団地の改善に向けた法案を閣議承認

ワロン地域政府は、産業団地の改善に向けた法案を閣議で承認した。ワロン地域の産業団地には企業 6,350 社が入居し、14 万 7,900 人分の雇用を生み出している。しかし、地域内の産業団地を網羅したリストが無く、光ファイバーなどの通信インフラ整備が進まず、老朽化しているなどの問題を抱えているという。こうした問題を解決し、経済回復に向けて企業を誘致するため、ワロン地域政府は補助金政策の見直しや、行政手続きの簡易化などを進める。(2016 年 5 月 19 日)

(4) ビールの輸出量が 1,300 万ヘクトリットルを突破

ベルギーのビールの輸出量が、2015 年に初めて 1,300 万ヘクトリットル (hl) を突破した。ベルギー醸造業者連盟の発表として、経済紙「L'Echo」やフランス語系公共放送 RTBF など複数のメディアが報じた。輸出は対前年比で 8%の輸出拡大となったものの、国内消費は縮小しており、2015 年の国内向け出荷量は前年の 809 万 hl から 795 万 hl (1.8%減) となった。日常的な飲み物であるピルスナーから、嗜好性の高いスペシャ

ル・ビールへと消費者の好みが変わったことや、健康志向、飲食店での禁煙などが消費減の主因だという。一方、EU 域外の主な輸出先は首位の米国に次いで、対前年比 57.8% と大幅な伸びを見せた中国が第 2 位となった。これに、カナダと韓国が続き、日本は第 5 位だった。(2016 年 5 月 20 日)

4. EU の動向

(1) 2016 年の成長率を EU1.8%、ユーロ圏 1.6%に下方修正

— 欧州委が春季経済予測を発表 —

欧州委員会は、2016 年春季経済予測を発表し、2016 年の EU の実質 GDP 成長率を 1.8%と、2 月の冬季経済予測から 0.1 ポイント下方修正した。また、ユーロ圏についても 0.1 ポイント下方修正し、貿易相手の景気減速の影響で「下振れリスク」は大きいとの見方を示した。(2016 年 5 月 3 日)

(2) 欧州議会、中国の「市場経済国」認定に反対の決議

欧州議会は、中国が EU の市場経済国認定の 5 基準を満たさない限り、これまでどおり通商関係で「非市場経済国」として扱うとする決議を圧倒的多数で可決した。中国は 12 月 11 日に WTO 加盟 15 周年を迎えるが、WTO 加盟議定書上は加盟から 15 年が経過した場合、非市場経済国として扱う条項は失効するとの解釈もできるため、EU の対応が注目されていた。欧州産業界からは欧州議会の決議に対する支持が相次いでいる。(2016 年 5 月 12 日)

(3) 欧州議会、食肉と乳製品の原産地表示義務化を採択

— 法的拘束力はなし、産業界は反発 —

欧州議会は、EU 域内に流通する食肉と乳製品について原産地表示の義務化を求める決議を採択した。「食のサプライチェーン」の透明性を高め、消費者の信頼を得る狙いがある。今回の決議に法的拘束力はないが、食品・飲料の産業界はコスト負担が無視できないほか、調達先選定の柔軟性が奪われるなどと反発している。(2016 年 5 月 12 日)

(4) 欧州委が e コマース促進に向けた法案と政策文書を発表

— さらなる負担増に産業界から懸念の声 —

欧州委員会は、域内の e コマースの環境整備に向けた複数の法案と政策文書を発表し

た。域内の e コマースの成長促進に向けて、EU 域内の越境取引の煩雑さとコスト高など阻害要因を取り除くため、(1) 不正な「地域制限」などの防止、(2) 安価で効率的な越境宅配便サービスの実現、(3) 消費者保護の強化、を打ち出した。(2016 年 5 月 25 日)

(5) 欧州議会、非農産品に対する GI 保護制度案を要求

欧州議会は、採択した単一市場戦略に関する決議の中で、地理的表示 (GI) 保護を非農産品にも拡大させるための法案作成を欧州委員会に求めた。非農産品に対する GI 保護を通じて EU 製品の競争力を高め、模倣品対策に取り組みたい意向だ。(2016 年 5 月 26 日)

(6) 4 月の失業率は EU で 0.1 ポイント改善、ユーロ圏で横ばい

EU 統計局 (ユーロスタット) は、ユーロ圏 19 カ国の 2016 年 4 月の失業率 (季節調整済み) は前月より横ばいの 10.2%、と発表した。EU28 カ国では、前月比で 0.1 ポイント改善し 8.7%だった。失業者数ベースで見ると、前月から EU 全体で約 10 万 6,000 人、ユーロ圏で約 6 万 3,000 人の減少にとどまった。(2016 年 5 月 31 日)

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構 (ジェトロ) ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。